

平成 29 年 6 月吉日

公益社団法人全国ビルメンテナンス協会  
会員企業「調査担当者」各位

会 長 一 戸 隆 男  
(公印省略)

**第 48 回 (平成 29 年度) 実態調査の実施について**  
**(ご協力のお願ひ)**

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より協会事業にご参加、ご協力をいただきまして誠にありがとうございます。

本年も、『実態調査』を実施させていただきます。昭和 45 年 (1970 年) の第 1 回調査から営々と続けられてきました実態調査も、本年 (平成 29 年) で 48 回目を迎えます。会員各位のご理解とご支援に深く感謝を申し上げます。おかげさまで、「実態調査」はビルメンテナンス業界の現状・動向を知るための貴重な資料として、国や行政、調査研究機関、マスコミ等から求められ、高い信頼と影響力を獲得しているところでございます。

この高い信頼と影響力を維持するために、今回より実態調査の推進体制を強化するとともに、ビルメンテナンス情報年鑑 (実態調査結果報告書) を変更いたします。変更のひとつとして、本年より調査票は、「調査担当者」として代表者様、もしくは、代表者様が指名された「調査担当者」様にお送りさせていただいております。

詳しくは 2・3 ページ目をご覧ください、ご理解を賜りたく存じます。

毎年申し上げていることで誠に恐縮に存じますが、会員の皆様にはもれなくご回答をお寄せいただきたくお願い申し上げる次第です。会員各位の秘密保持のため、調査は無記名とし、集計および解析はすべて調査機関である(有)キーメディアに委託して実施いたします。

何卒ご理解、ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

敬具

<問い合わせ先>公益社団法人全国ビルメンテナンス協会 事業開発部 下平・尾崎  
〒116-0013 東京都荒川区西日暮里 5-12-5 ビルメンテナンス会館 5 階  
TEL : 03-3805-7560 FAX : 03-3805-7561 info@j-bma.or.jp





## 『ビルメンテナンス情報年鑑 2017』の主な贈呈先 ※順不同

### 全国ビルメンテナンス協会より贈呈

#### ■官庁■

厚生労働省、国土交通省、経済産業省、経済産業省資源エネルギー庁、総務省、環境省、警察庁、消防庁

#### ■ビルメンテナンス議員連盟■

伊吹文明先生、佐田玄一郎先生、橋本聖子先生、中川雅治先生、丹羽雄哉先生、森英介先生、根本匠先生、田村憲久先生、平口洋先生、松本文明先生、秋元司先生、宇都隆史先生、細田博之先生、平将明先生、松山政司先生、稲田朋美先生、佐々木紀先生

#### ■公的図書館■

厚生労働省 図書館、国会図書館収集部 国内資料課、北海道立図書館、青森県立図書館、宮城県図書館、秋田県立図書館、山形県立図書館、福島県立図書館、東京都立中央図書館資料管理課新聞雑誌収集係、新宿区立角筈図書館、茨城県立図書館、栃木県立図書館、群馬県立図書館、埼玉県立熊谷図書館、千葉県立中央図書館、神奈川県立図書館、新潟県立図書館、富山県立図書館、石川県立図書館、福井県立図書館、山梨県立図書館、長野県立長野図書館、岐阜県図書館、静岡県立中央図書館、愛知県図書館、三重県立図書館、滋賀県立図書館、京都府立図書館、大阪府立中央図書館、大阪府立中之島図書館 ビジネス支援課、兵庫県立図書館、奈良県立図書館情報館、和歌山県立図書館、鳥取県立図書館資料課 取書・整理係、島根県立図書館、岡山県立図書館、広島県立図書館、山口県立山口図書館、徳島県立図書館、香川県立図書館、愛媛県立図書館、高知県立図書館、福岡県立図書館、佐賀県立図書館、長崎県立長崎図書館、熊本県立図書館、大分県立図書館、宮崎県立図書館、鹿児島県立図書館、沖縄県立図書館

#### ■国立大学図書館■

北海道大学、北海道教育大学 札幌校、小樽商科大学、帯広畜産大学、旭川医科大学、北見工業大学、弘前大学、岩手大学、東北大学、宮城教育大学、秋田大学、山形大学、福島大学、茨城大学 水戸キャンパス、茨城大学、筑波技術大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学、千葉大学、東京大学、東京学芸大学、東京農工大学、東京芸術大学、東京工業大学 大岡山キャンパス、東京海洋大学 品川キャンパス、お茶の水女子大学、電気通信大学 広報センター、一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター、横浜国立大学、新潟大学、長岡技術科学大学、上越教育大学、山梨大学、信州大学、政策研究大学院大学、総合研究大学院大学、富山大学 五福キャンパス、金沢大学、福井大学、岐阜大学、静岡大学、浜松医科大学、名古屋大学、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学、滋賀大学、滋賀医科大学、京都大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学、大阪大学、大阪教育大学 附属図書館、兵庫教育大学、神戸大学、奈良女子大学、和歌山大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学、鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学、徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、福岡大学、九州大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、鹿児島体育大学、琉球大学

#### ■関係団体■

(一社)日本ビルディング協会連合会、(公財)日本建築衛生管理教育センター、(一財)医療関連サービス振興会、中央職業能力開発協会、独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構、(一財)日本建築防災協会、(一財)建築保全センター、(一財)日本ビルディング経営センター、(一社)日本ビルエネルギー総合管理技術協会、日本環境管理学会、(一社)日本設備設計事務所協会、(一社)東京都設備設計事務所協会、(一社)全国警備業協会、(公社)日本防犯設備協会、(一社)マンション管理業協会、(公社)ロングライフビル推進協会、(一財)日本建築設備・昇降機センター、(公社)全国建築物飲料水管理協会、(公社)日本ペストコントロール協会、(公社)全国ハウスクリーニング協会、(一社)全国管洗浄協会、全国管工事業協同組合連合会、(一社)日本空調システムクリーニング協会、(公社)日本冷凍空調学会、(一社)日本冷凍空調設備工業連合会、(公社)日本空気清浄協会、(一社)全国ガラス外装クリーニング協会連合会、(一財)全国中小企業共済財団、(公社)日本ダストコントロール協会、(一社)日本建築設備診断機構、(一財)省エネルギーセンター、(公社)日本ファシリティマネジメント協会、(一社)ESCO 推進協議会、(一財)建設物価調査会、(一社)関西環境開発センター、日本フロアポリッシュ工業会、(公社)全国水利用設備環境衛生協会、(一社)不動産証券化協会、(一財)経済調査会、東京ビル管理用品協同組合、中央労働災害防止協会、(公社)全国労働基準関係団体連合会、日本青年会議所 ビルメンテナンス部会、(公社)空気調和・衛生工学会、(一社)エリアマネジメント推進協会、(一財)日本公衆衛生協会、(一社)日本能率協会

#### ■報道機関等■

(株)オーム社、(株)環境新聞社、(株)クリーンシステム科学研究所、(株)警備評論社、(株)日刊工業新聞社、(株)ビル新聞社、(株)ビュティ産業新聞社、労働新聞社、(株)インテリアタイムス社、(株)警備保障新聞新社、建設産業新聞社、(株)建築技術、(一社)建築設備技術者協会、(一社)建築設備総合協会、(株)建築知識、商工経済新聞社、日刊建設工業新聞社、日刊建設通信新聞社、(株)日報、日本経済新聞社、(一財)労務行政研究所、(株)ビル経営研究所、(株)空調タイムス社

#### ■調査機関等■

三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)、(株)野村総合研究所、(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、(株)三菱総合研究所、(株)大和総研、(株)日本総合研究所、三井情報(株)、(株)富士通総研、(株)価値総合研究所、みずほ情報総研(株)、みずほ総合研究所(株)、(株)日本政策投資銀行情報センター、(株)ニッセイ基礎研究所 金融研究部門、船井総合研究所 東京本社、(株)日本コンサルタントグループ 建設産業システム研究所、日本銀行 調査統計部、(株)矢野経済研究所

### 各都道府県ビルメンテナンス協会より贈呈

都道府県の環境衛生・労働・契約調達関係

#### <その他>

「ビルメンテナンススタッフになるには」 谷岡雅樹著

昨年の情報年鑑は、多くの関係各所に配布することができました。ご協力ありがとうございました。

